

雲仙岳災害記念館・がまだすドーム

Mt. Unzen Disaster Memorial Hall: Gamadas Dome



1990年に突如として噴火活動を開始した雲仙・普賢岳。
1995年に終息宣言が発せられたが、火山活動は今も続いている。
普賢岳が位置する島原半島は元々、複数の火山の噴火から
誕生しており、ここに暮らす人々にとって火山は、災いとともに
恵みをもたらす存在であり続けてきた。
噴火から30年が過ぎ、被災地では災害の記憶とともに、
火山の恵みを次世代に伝えることに力を入れている。



杉本伸一 | Shinichi Sugimoto
雲仙岳災害記念館 館長 / 1950年生まれ。
1978年長崎県立島原工業高等学校卒業。
1980年島原市役所採用。2010年島原市役所定年退職。2010年雲仙岳災害記念館副館長。2014年～2020年岩手復興支援員・岩手県立大学客員教授

聞き手

佃悠 | Haruka Tsukuda
東北大学 / 会誌編集委員会委員

前田昌弘 | Masahiro Maeda
京都大学 / 会誌編集委員会委員

佃悠、前田昌弘＝文

火山災害の実態とその脅威、また復興の姿や火山がもたらす恵みについて学ぶ「伝承」ゾーンと、体験プログラムによって、火山や防災について学ぶ「学習」ゾーンからなる。

噴火当時のこと

— 1991年の雲仙・普賢岳の噴火災害についてお聞かせください。

1990年11月17日に1回目の噴火が起きました。当時は噴火ではなく山火事だと思って見ていたと記憶しています。しかし、翌1991年5月15日からは土砕流が発生、さらに溶岩ドームの崩落による火砕流が発生し、同26日には現場で砂防ダムの除石作業をしていた作業員一人が被害に遭いました。当時は火砕流という現象自体がよく理解されておらず、服で肌を覆っていれば被害に遭わないのではないか、火砕流は大したことがないのではないかという誤った認識がありました。そのようななか、6月3日に発生した火砕流で、43人が死亡・行方不明となりました。被害者の多くは、「定点」と言われる、報道機関が普賢岳の報道拠点としていた場所の周辺で亡くなっています。報道記者だけでなく、タクシーの運転手、警察官、火山学者などが被害に遭いました。少し下方にある農業研修所で当番をしていた、地区の消防団員も12人が亡くなっています。住民3人は今も見つかりません。雨が降ると土石流も発生し、山腹から沿岸にかけて集落が大きな被害を受け、多くの住宅が土砂に埋まりました。1992年末に噴火は一旦終息したかに見えたが、翌1993年に再び活動が活発化し、最終的な終息が宣言されたのは1995年でした。

— 大きな人的被害が発生した原因は何だったのでしょうか。

火砕流について正しい知識がなく、火砕流の力を見誤っていたことです。また、被害にあった方のなかに火山の専門家もいたので、専門家がここまできているから大丈夫だろうという思い込みをしてしまったこと、当時報道が加熱していて報道関係者もよい映像を撮るためにできるだけ近い場所で撮影しようとしていたことが考えられます。タクシーの運転手は報道関係者の送迎のため現地にいました。また、土石流の監視や住民不在になった地区の見回りのために消防団員は農業研修所に待機していました。「定点」周辺にいた方は遺体で発見されましたが、消防団員の多くは病院に運ばれました。しかし、全身の熱傷や気道損傷でその後亡くなっています。火傷の程度が低くても気道損傷により亡くなった方もいらっしゃいました。火砕流に伴う熱風により多くの方が命を落とすと考えられます。

我々が住んでいる場所は火山なのだ

— がまだすドームの構想はどのように生まれたのでしょうか。

1993年に県や市がそれぞれ復興計画を作成しました。その後、島原半島全体で官民が一体となって再生を目指す、がまだす計画（島原地域再生行動計画）が1996年に策定されました。ここで掲げられた27のプロジェクトのうちの一つ、「島原火山科学博物館（仮称）建設事業」が構想のスタートです。

この災害を経験して、私たちは火山について知識をほとんどもっていなかったのだということを実感しました。そのため、博物館の建設にあたっては、「我々が住んでいる場所は火山なのだ」という点を伝えることを前提に、災害伝承、地域の活性化、全国からの支援への感謝、フィールドミュージアム構想の中核としての役割という4つの軸を設けました。

がまだすドームは2002年に県の施設として開設しました。当時、体験型の施設はなく、県も力をいれて計画・設計を進めたようです。建設資金には、復興基金などが充てられています。完成後は、雲仙岳災害記念財団が運営管理を行ってきました。2009年には島原半島がユネスコ世界ジオパークの日本第1号に認定され、がまだすドーム内に島原半島ジオパーク協議会の事務局が設置されています。2018年には全館リニューアルを行い、展示内容を更新しました。

がまだすドームの他にも被害を伝える場所が災害遺構として保全されています。大野木場小学校は、創立100年を超える学校で、地域の方々の強い希望により火砕流の被害にあった旧校舎の保存を当時の深江町（現南島

普賢岳を真正面に捉え報道関係者の拠点となっていた場所「定点」付近では、災害から30年を迎えるのを機に、報道関係者の車両やタクシーが災害遺構として保存・整備された



原市）が決めました。火砕流・土石流の被害が大きかった場所の土地は県が買い上げ、住民は防災集団移転促進事業を活用して移転しました。移転元地は土石流被災家屋保存公園として整備され、埋もれた家屋の一部を現地で保存、一部を移築して保存しています。

— 杉本館長ご自身は、普賢岳の噴火以来、どのように伝承活動に関わられてきたのでしょうか。

大規模な火砕流が発生した1991年6月3日、私は最も被害が大きかった水無川流域にある安中地区の公民館長をしていました。当時は島原市職員として、4月に館長に赴任したばかりで、噴火時は地区の体育祭を終え、地域の人たちとのつながりができてきた頃でした。噴火後、地区の災害対応にあたりました。がまだすドームに関わるようになったのは、フィールドミュージアムの計画ができた2002年からで、初めはボランティアとして関わっていました。その後、市職員として2007年火山都市国際会議の事務局長を担当し、2008年にジオパーク推進室長としてジオパーク構想を立ち上げました（2009年に認定）。2010年に市の職員を定年退職した後も、2012年にはがまだすドームの副館長およびジオパーク国際ユネスコ会議事務局長として、国際会議の開催などに関わりました。2014年からは6年間、東日本大震災被災地である宮古市に三陸ジオパークコーディネーターとして赴任しました。

— 災害の伝承とジオパークの活動はどのように関係しているのでしょうか。

ジオパーク構想を立ち上げた理由は、大きく2つあります。一つ目は2007年に火山都市国際会議を行った際、「なぜ、こんなに危険なところに住んでいるのか」という質問をたくさん受けたことと関係しています。その時、私は質問にうまく答えることができなかった。しかし、ジオパークの活動を知ってから、火山はたしかに災害による被害をもたらすけれど、それと同時に肥沃な土や湧水、温泉など、大きな恵みをもたらしているということに気付かされました。私たちがここに生きていくためには、この両方の側面を理解し、受け入れることが大切だと思うようになりました。

もう一つの理由は、島原半島全体で共有できる目標を持つことで地域が一つにまとまるのではないかと考えたことです。自治体が17もあるので、ジオパークという1つの目標の下にまとまることを目指しました。

先ほど述べた火山の恵みを知るという活動は、島原市内の小中学校の授業でも取り入れられています。小学校3年生はがまだすドームに見学に来ますし、小学校5年



左上／学校でのジオパーク学習の様子（提供：杉本伸一）

右上／土石流被災家屋保存公園

土石流で被災した家屋を保存・展示している。写真奥に見える併設された道の駅は2021年11月30日をもって営業終了した

左下／旧大野木場小学校被災校舎

被災した校舎を災害遺構として保存し、国交省所管の砂防学習拠点「砂防みらい館」を併設している

右下／北上木場農業研修跡地

「定点」の麓側で待機していた消防団員らが犠牲となった。脇には火砕流で焼け焦げた消防車が保存されている

生の授業では、職員がお話をすることもあります。授業では火山の恵みの話から入り、小学校がある地域から見て山のどの辺りが噴火したのかといった、各地域にあわせた火山の話をしています。また、中学生が半島をバスで回って学習する際のガイドも行っています。

また、6月3日の「いのりの日」には市内の小中学校で全校集会を行います。同じ日に行われる「いのりの灯」に使用する蠟燭を小中学校で作る時にも雲仙普賢岳の話をし、火山の麓で生活していることについて考える機会としています。農家の子どもも多く、火山による肥沃な土が作物の成長につながっていることを知ると、先人がなぜここで生活してきたのか、腑に落ちるようですね。

島原市の子どもたちは、1792年に発生した「島原大変肥後迷惑」という災害の話も聞いて育ちました。眉山の山体崩壊は有明海に津波を発生させ、島原だけでなく対岸の肥後（熊本）にも大きな被害をもたらしました。その当時も噴火が発生したと思われるのですが、山体崩壊による被害が大きく、噴火の様子は正確には伝わっていません。そのことも、火砕流への認識の欠如の原因だと思えます。災害の教訓を伝えることの難しさは、前例と同じようには災害が起こらないなかで、何をどう伝えるのかということです。何が起こったのかをよく理解したうえで、各自が正しい判断をできるように備えるしかないと考えています。

伝承は今でも最前線

— 雲仙・普賢岳の噴火から30年が経ちました。課題として考えられていることをお聞かせください。

まず、伝承活動を担ってきた方々が高齢になってきており、活動のエネルギー自体も無くなってくるなかで、災害を伝える人たちをどう育てていくかが課題です。

また、前述した「がまだす計画」の重点プロジェクトでは、「道の駅の整備事業」と「土石流災害遺構保存公園（仮称）」も掲げられており、南島原市に「道の駅みずなし本陣ふかえ」と「土石流被災家屋保存公園」が隣接して設けられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による利用者減少により道の駅が廃業になってしまいました。地域の産業と観光の拠点でもあり、重要な災害遺構の保存地でもあります。今後の運営はまだ決まっていないようです。

30年目の2021年に、「定点」で火砕流に巻き込まれた報道機関の取材車両やタクシーが掘り出されました。報道機関の行動により消防団などの地元住民が巻き込まれたという住民感情があり、長く放置されてきましたが、新聞、テレビなどの報道各社からの協力を得て、掘り出した車体を遺構として現物展示しています。掘り出したことにより、当時の被害について初めてわかったこともあり、新たに整備された遺構も活用しながら、これからも現場で思いを伝えていきたいと思っています。

2022年8月23-24日、がまだすドームおよび「定点」にて